

4 ゼロ予算施策（知恵と工夫による改善の取組）

制度の改善や窓口サービスの充実、県有施設の有効活用・開放など、新たな予算を伴わずに県民サービスの向上に資する施策の積極的な推進を図ります。

（1）県民等との協働

○川崎市との連携・協力の取組に関する基本協定締結（総合政策課）

川崎市との協定の締結を通じて、両自治体の持つ資源や特性、強みを生かした都市と地方の連携による新しい価値の創造モデルを確立するとともに、それぞれの地域の活性化及び持続的成長に向けた取組を推進する。

○民間企業との包括連携協定締結（総合政策課）

民間企業との協定締結を通じて、地域の一層の活性化及び県民サービスの向上等を図る。

締結先：(株)ローソン、(株)セブンーイレブン・ジャパン、(株)南九州ファミリーマート、西日本高速道路(株)、イオン(株)、(株)ソラシドエア、(株)宮崎銀行 等

○エコ通勤割引制度の実施（総合交通課）

公共交通機関の維持・充実を図る取組の一環として、県内事業者等の協力の下、普段は車又はバイクで通勤されている方が、水曜日のノーマイカーデーに路線バスで通勤する場合、運賃を小人料金（大人料金の半額）に割り引く取組を推進する。

○県立芸術劇場と周辺店舗との協働による地域活性化（文化文教課）

県立芸術劇場が主催する公演チケットの半券の持参により、周辺店舗において割引や特典が受けられるサービスを提供し、劇場への誘客と周辺地域の活性化を図る。

◎県指定自動車学校協会との自動車運転免許取得費用の一部免除に関する協定締結（こども家庭課）

県指定自動車学校協会との協定締結を通じて、児童養護施設等で生活する児童が自動車運転免許を取得する際に支払う費用の一部を免除することにより、児童の社会的自立を支援する。

○地域との共生を図る再生可能エネルギー事業者等との協定締結（環境森林課）

地域住民や周辺環境との調和を図るとともに、災害時における地域への電力供給など、地域との共生を図る再生可能エネルギー施設の導入を促進するため、事業者、市町村、県の3者による協定を締結する。

○民間企業等との協働による企業BCPの策定支援（商工政策課）

民間企業等の有する企業BCP策定支援の経験やノウハウを生かし、BCPを策定していない中小企業等に対して、個別の中小企業等の実情に応じたBCP策定支援を行う。

○県の施策と連携した貸付制度を日本政策金融公庫において実施

（商工政策課 経営金融支援室）

日本政策金融公庫の貸付制度と、県の観光施策を連携させ、観光関連産業の中小企業を金融面から支援する。

○一般社団法人宮崎県情報産業協会と高等教育機関との意見交換会の実施(産業振興課)

一般社団法人宮崎県情報産業協会と大学・高専等の高等教育機関との意見交換会を実施することにより、県内IT企業への就職を促進し、IT産業の振興を図る。

**○一般の方々から提供を受けた写真のホームページでの掲載及び無償提供の実施
(観光推進課)**

県観光情報サイト「旬ナビ」上のフォトギャラリーにおいて、一般の方々から提供を受けた写真を掲載し、誰もが活用できるようにする。

○民間企業との協働による本県PRの実施(オールみやざき営業課)

民間企業との協働によって、本県産の資源を使用した商品開発・販売を促進し、本県の様々な魅力のPRを図る(大手コンビニ等との協働による商品開発・販売を実施)。

○国際交流員による「宮崎県多言語表示事例集」の作成(オールみやざき営業課)

県内の国際交流員の協力により、観光施設や病院等が外国人向けに使用できるような案内表示や説明表示等の多言語事例集を作成する。

○地域住民やボランティア団体等と協働した花の植付けや維持管理の実施(道路保全課)

地域住民やボランティア団体等との意見交換会等により、植え替える花の種類を決定するとともに、花の植付けや維持管理への参画を促進する。

○民間企業や関係団体と協働した道路異状箇所の早期発見(道路保全課)

通行に危険又は支障がある道路異状箇所の情報提供に関する協力について、民間企業や関係団体と協定を締結し、道路異状箇所を早期発見することにより、事故発生を未然に防止する。

○県立都市公園等における県民への「はなづくりを楽しむ場」の提供(都市計画課)

県立都市公園等で、指定管理者などによるアドバイスやサポートのもと、県民に「はなづくりを楽しむ場」を提供する。

○関係団体と協働した災害時における民間賃貸住宅の情報提供(建築住宅課)

災害時における民間賃貸住宅の情報提供や媒介・提供に関する協力について、関係団体と協定を締結し、被災者支援の強化を行う。

○関係団体と協働した災害時における木造応急仮設住宅の供給体制構築(建築住宅課)

災害時における県産材を活用した木造の応急仮設住宅の供給に関する協力について、関係団体と協定を締結し、被災者支援体制の強化を行う。

○大学生ボランティアと協働した若者向け選挙啓発事業の実施(選挙管理委員会)

若者の政治意識の高揚と投票率の向上を図るため、県内の大学生によるボランティアグループと協働し、若者向け選挙啓発事業の企画・運営や選挙時における啓発活動に取り組み、県民に対し政治や選挙への参加を促す。

○高齢者運転免許証返納メリット制度の実施(交通企画課・運転免許課)

運転に不安を有する高齢運転者が運転免許証を自主的に返納しやすい環境を整備するため、関係機関・団体等の協力を得て、高齢者運転免許証返納カード若しくは運転経歴証明書を提示した高齢者に対し、バス料金の割引等の優遇が受けられるメリット制度を構築し、高齢者の交通事故抑止を図る。

○特殊詐欺被害防止のための各団体との協定及び広報の強化（捜査第二課）

特殊詐欺被害防止を図るため、県内金融機関（21機関約670店舗）、宮崎財務事務所及び県警との間で特殊詐欺の被害防止に関する3者協定を締結し、特に高齢者の高額出金に対し、預金小切手の導入や出金理由の確認、併せて警察への通報等の取組を実施。また、企業や新聞社及び自治体と連携し、多角的な媒体を活用したタイムリーな広報啓発活動により、被害の抑止を図る。

(2) 情報発信・情報提供の充実

㊦県シンボル制定50周年啓発事業（秘書広報課 広報戦略室）

シンボル50周年（県木：フェニックス）を広報戦略室の媒体（各種紙面、県政テレビ番組、県ホームページ等）を使用して広報するとともに、市町村や関係団体、学校等への啓発（通知や啓発資料の配付等）を行う。

○見学・体験等受入施設の情報発信（秘書広報課 広報戦略室）

見学・体験受入を行っている県の各施設について、所在地や施設公開時期等の情報を県ホームページ等に掲載する。

○知事定例記者会見の際にポスター等を掲示した本県のPR（秘書広報課 広報戦略室）

知事定例記者会見の際に、バックボードに本県の魅力や政策をアピールするためのポスター等を貼り、本県のPRを図る。

○地上デジタル放送のデータ放送を活用した情報発信（秘書広報課 広報戦略室）

NHK総合テレビのデータ放送「自治体情報」メニューにおいて県政情報を発信する。

○フェイスブック等を活用した情報発信（秘書広報課 広報戦略室等）

情報発信・交換ツールとして普及しているフェイスブック等を活用し、様々な県政情報を発信する。（広報・消費生活・職員採用・高速道路・神話のふるさとみやざき・中山間・移住・教育等）

○県庁本館等スペースを活用した県政フォトニュースの掲示（秘書広報課 広報戦略室）

県が実施した行事や催し物などを写真付きでお知らせするため、県庁本館等のスペースを活用し、県政フォトニュースの掲示を行う。

○統計に関する講座の実施（統計調査課）

県民を対象とした統計に関する講座を実施し、統計データについての情報提供等を行うとともに、統計調査に対する関心と理解を高める。

○統計に関する巡回パネル展の実施（統計調査課）

統計の普及・啓発を図るため、図書館等において、本県に関する統計データや統計グラフコンクール入賞作品などのパネルの巡回展示を行う。

○「宮崎の一番」の情報発信（統計調査課）

宮崎の日本一、世界一などの誇れるデータを産業・分野ごとにまとめた一覧を作成・配布し、宮崎の情報を県内外に発信する。

○「地域づくりハンドブック」の作成（中山間・地域政策課）

市町村等における地域づくりを支援するため、市町村担当者や地域づくり関係者等向けに、国や県等が行っている様々な制度事業を紹介する「地域づくりハンドブック」を作成する。

○「フードビジネス支援ブック」の作成（フードビジネス推進課）

6次産業化や農商工連携、販路拡大、新商品開発など、フードビジネスに取り組む県内の生産者や企業、金融機関等が目的や事業規模に応じた支援制度をスムーズに活用できるよう、制度の紹介や相談先をまとめた「フードビジネス支援ブック」を作成する。

㊦ソーシャルビジネス事業者支援（生活・協働・男女参画課）

「宮崎ソーシャルビジネス支援ネットワーク」を構成する関係機関と協働して、ソーシャルビジネス事業者からの相談対応などを行う。

㊦県民との協働に係る巡回パネル展の実施（生活・協働・男女参画課）

県民に協働への理解を深めてもらうため、市町村等においてパネルの巡回展示を行う。

○NPO法人設立等に関する出前相談の実施（生活・協働・男女参画課）

NPO法人設立等に当たって、申請者が居住地の近くで相談を受けやすいように、NPO法人の認証事務等の権限移譲を受けている市町村と協働して、NPO法人設立等に関する相談会を開催する。

○悪質商法に係る学校巡回パネル展の実施（生活・協働・男女参画課）

消費生活トラブルの未然防止を図るため、大学や高校等に悪質商法の手口等を紹介するパネルを展示し、学生や生徒に対する普及啓発を行う。

○「文化振興のための補助事業・助成事業ハンドブック」の作成及び相談会の開催 （文化文教課）

文化振興に係る諸制度の周知を図るための「文化振興のための補助事業・助成事業ハンドブック」を作成するとともに、制度活用のノウハウ等についての相談が気軽にできる「助成事業活用相談会」を開催する。

○文化振興に係る助成事業の情報発信（文化文教課）

文化団体が活用できる助成事業等を県ホームページに掲載し、周知を図る。

○災害対策本部室の見学受入による県民防災教室の開催（危機管理課）

小学生などの県庁見学において、「県民防災教室」と題して、災害対策本部に関する見学や説明の内容等を見学者の年齢や所要時間に応じてメニュー化し、県民に広く案内を行う。

○防災出前講座の実施（危機管理課）

本県で発生する恐れのある災害の種類と対策、自助・共助の重要性等について、統計資料や過去の災害の画像や映像を用いた防災出前講座を実施し、防災に対する県民の認識を深める。

○スマートフォン等を活用した避難所情報等の提供（危機管理課）

各市町村の協力のもと、避難場所・避難所情報について、民間事業者が運営するスマートフォン・携帯電話向けの防災アプリケーションを活用することにより、県民や観光客等に対する災害情報提供の充実を図る。

○看護職を目指す方に向けたポータルサイトでの情報提供（医療薬務課）

県ホームページに「Q&A看護のシゴト」のコーナーを設け、看護職になるための進路選択や、仕事内容、研修情報など、看護職に関するあらゆる情報を発信し、県民の理解を促進する。

○宮崎県平和祈念資料展示室の資料貸出等(国保・援護課)

県で作成した「平和祈念資料貸出セット」を、平和を祈念する事業等を行う民間団体や市町村、学校等に貸し出すとともに、戦没者追悼式会場等で展示を行う。

○国保・援護業務等関連情報のホームページでの紹介(国保・援護課)

生活保護、戦傷病者、戦没者遺族の援護、国民健康保険などの「国保・援護業務」について、特に県民に対する周知が必要な制度や施策を県ホームページに掲載する。

○介護保険に係るポータルサイトの開設(長寿介護課)

県ホームページに「なるほど・ザ・かいごほけん」のコーナーを設け、制度の仕組みや利用手続、相談窓口などについて、分かりやすい表現、図解等を用いたQ&A方式でPRする。

○「介護の日」にちなんだ介護に関する普及・啓発(長寿介護課)

介護に関する理解、関心をさらに高めるため、「介護の日」(毎年11月11日)を中心に、民間事業者や関係団体と協力し普及・啓発に取り組むとともに、県ホームページ等を活用し、イベント等の告知や介護に関わる制度について広く周知・啓発を図る。

㊦みやざき結婚サポートセンターにおける県内結婚相談所のパンフレット等の設置 (こども政策課)

平成27年8月にオープンした結婚サポートセンターに、県内の結婚相談所のパンフレット等を設置することにより、県民の出会いの選択肢を広げ、官民一体となって本県の少子化対策の取組を推進する。

㊦みやざき婚活支援ポータルサイト「えんむすびみやざき」での県内結婚相談所の紹介 (こども政策課)

みやざき婚活支援ポータルサイト「えんむすびみやざき」において、県内の結婚相談所の情報を広報することにより、官民一体となって本県の少子化対策の取組を推進する。

㊦みやざき婚活支援ポータルサイト「えんむすびみやざき」での結婚支援団体等のイベント等実施の広報 (こども政策課)

みやざき婚活支援ポータルサイト「えんむすびみやざき」において、県内で結婚を支援する団体等が行うイベント等実施の情報を広報することにより、官民一体となって本県の少子化対策の取組を推進する。

㊦県庁子ども職場参観日の実施(こども政策課)

職員の子どもの職場に招き、親の働く姿を見せたり、職場体験を通じて、子どもの勤労観、職業観を育むとともに、家庭での親子のふれあいや、職員の育児参加に対する理解を深めることで、本県における仕事と子育ての両立支援の気運醸成を図る。

○廃棄物処理施設の見学情報の提供(循環社会推進課)

県内の一般廃棄物及び産業廃棄物処理施設の中で、設置者が見学者を受け入れている施設の情報を取りまとめ、県ホームページ等に掲載したり、教育委員会を通じて各学校に提供する等、子どもたちを含めた県民の環境意識の向上を図る。

○市町村における一般廃棄物の循環利用に関する取組事例の紹介(循環社会推進課)

一般廃棄物の循環利用に取り組む市町村の事例を県ホームページ等に掲載し、他の市町村における廃棄物処理の参考とする。

○林業技術センターにおける試験・研究内容のPR（森林経営課（林業技術センター））

各出先機関（県総合庁舎）の入口付近やホール等に、研究内容PR用パネルの展示を行い、来訪者等に情報提供する。

**○木材利用技術センターの取組に関する情報のメールマガジンによる提供
（山村・木材振興課（木材利用技術センター））**

メールマガジン登録者に対し、木材利用技術センターの研究内容やトピックス等について、分かりやすく情報提供を行う。

○商工観光労働部の取組等に関する情報のメールマガジンによる提供（商工政策課）

メールマガジン登録者に対し、宮崎県の商工業・観光・労働に関する情報を発信する。

**○政府系金融機関との合同による融資制度説明会及び相談会の開催
（商工政策課 経営金融支援室）**

中小企業向けの各種融資制度を理解してもらうため、政府系金融機関と合同で融資制度説明会と相談会を開催する。

○立地企業向けUIJターン求人情報の提供（企業立地課）

宮崎県に進出した企業が人材を採用しやすい環境整備の一環として、スマートフォンアプリ「LINE」を活用したUIJターン求人情報の提供を行う。

○知事が訪問！立地企業の魅力発信事業（企業立地課）

立地企業の希望に応じて知事が訪問し、代表者等と企業の理念や業務内容、地域貢献など当該企業がアピールしたい「魅力」について対談を行い、その内容を企業が自社の広報誌等に掲載することで、自社の魅力発信に活用していただく。

○「オールみやざきアピールメモ」の作成（オールみやざき営業課）

県外に広くアピールできるものを取りまとめた「アピールメモ」を作成し、県職員が県外に出張に行く際や県外からの来客と話をする際、職員一人一人が営業パーソンとなって広くアピールする材料として提供する。

○国際交流員等による「みやざき発国際交流レポート」の発信（オールみやざき営業課）

県国際交流員をはじめとする県内JET参加者等が作成した、本県での生活体験談や母国との相違点を紹介するレポートを、多言語で県ホームページに掲載すること等により、県民の国際理解を促進するとともに、海外への本県の情報発信を図る。

○在外各宮崎県人会に係る情報を県民へ発信（オールみやざき営業課）

在外各宮崎県人会の概要や活動状況等を県ホームページ等に掲載し、県民等への周知を図る。

○一目でわかる6次産業化支援策の作成・配布（地域農業推進課 連携推進室）

農林漁業者の6次産業化への取組を支援するため、活用できる補助金や資金等の支援策が一目でわかる「6次産業化の手引き」を作成し、様々な相談対応や各普及センターでの地域相談会等の充実を図る。

○農作業の留意点など農家に向けたタイムリーな情報提供（営農支援課）

気象状況に応じた農作業の留意点や農業・農村の動きなどに関する情報を「普及みやざき」としてフェイスブックページ上に掲載し、農業者に対しタイムリーな情報を発信する。

○食品表示制度の周知と適正表示の推進に向けた取組

（営農支援課 食の消費・安全推進室）

食品表示法（品質事項）に関する制度についての紹介や、適正表示の推進に向けた県の取組を、県ホームページ内に掲載する。

○農業農村整備事業関連情報のホームページでの紹介（農村計画課・農村整備課）

県内各地域の農業農村整備事業関連のイベント情報や多面的機能支払交付金関連の取組などを県ホームページに掲載する。

○漁海況情報等のメールマガジンによる提供（水産政策課）

県内のメールマガジン登録者に対し、日向灘の水温情報や漁獲状況等の漁海況情報をメールマガジンにより毎週提供し、効率的な操業を支援する。

○宮崎大学における水産行政・研究に関する講義の実施（水産政策課）

水産関係の地域人材の育成のため、水産行政・研究に関する講義を行い、本県水産業に関する各種施策への理解を深める。

○口蹄疫に関する情報発信（家畜防疫対策課）

口蹄疫の記憶を風化させないため、県立・市町村立図書館等において口蹄疫に関するパネルの巡回展示を行う。

○小学生を対象とした「土木の日」の出前講座の実施

（技術企画課（各土木事務所・西臼杵支庁））

11月18日の「土木の日」の前後に、建設業協会等の団体と協働して県内11地区の小学校において、道路・河川などの社会資本の整備や災害時における対応の重要性について、理解を深めるための出前講座を実施する。

○県内重要港湾での県民向け社会見学の受入（港湾課（各港湾事務所））

細島、宮崎、油津港の重要港湾3港において、児童・生徒をはじめとする県民の社会見学を積極的に受け入れるとともに、事業所の協力のもと、カーフェリーの体験乗船等を実施する。

○職員ブログによる企業局情報発信（企業局）

企業局の業務や取組について県民の理解を促進するため、企業局ホームページの職員ブログや企業局庁舎のギャラリーを活用して分かりやすく情報発信を行う。

○県民健康講座（病院局（県立延岡病院））

県立延岡病院において県民健康講座を開催し、医療への理解と健康増進への意識の向上を図る。

㊦教育委員の出前授業（教育庁総務課）

県内の小・中・高等学校及び特別支援学校の児童生徒を対象に、教育委員自らがそれぞれの専門分野や実体験等に基づく授業を行うことにより、働くことの意義や尊さについて考えるキャリア教育の重要性を発信する。

○知事の白熱教室（教育庁総務課）

「みやざき教育週間」の実施月である10月に、県内の小・中・高等学校及び特別支援学校で知事自ら授業を行うことにより、県民総ぐるみでのみやざきの子どもたちを育もうとする気運の醸成や、将来に夢や目標を持った人財育成を目指す。

㊦選挙権年齢引き下げに伴う主権者教育の推進(学校政策課)

選挙権年齢の引き下げに伴い、関係機関と連携して小・中・高等学校で議会の傍聴や模擬投票の実施などの主権者教育を推進し、早い時期から政治への興味関心を持たせ、将来、地域を担う人財育成を目指すとともに、子どもを通して家庭や地域の人々へも関心を持たせる。

○県立図書館における県政重点施策情報の発信(生涯学習課(県立図書館))

県政情報を周知するため、県立図書館のギャラリーや研修ホール、視聴覚室等を活用し、展示や講演会等を行う。

○みやぎきの魅力実感!美・図・博3館見学ツアーの実施

(生涯学習課(県立美術館、県立図書館)、文化財課(県総合博物館))

3館(県立美術館、県立図書館、県総合博物館)が共同で、各館を巡るツアーコースを設定し、それぞれの特徴を生かした見学会を実施することにより、広くみやぎきの文化、自然、歴史などに関わる魅力を発信する。

㊦自分で作る「みやぎき弁当の日」の情報発信(スポーツ振興課)

食に対する関心を高めたり実践力を培ったりするため、自分で作る「みやぎき弁当の日」の取組を、県のホームページや広報番組で紹介するほか、写真展や各地区図書館での巡回展示等を実施する。

○職員ブログによる県総合博物館情報発信(文化財課(県総合博物館))

県総合博物館で行われるイベントや出来事などを、県総合博物館ホームページの職員ブログによりスピーディーに情報発信し、広く県民に周知する。

㊦自治体の防災無線を活用した特殊詐欺被害防止広報の実施(捜査第二課)

県内各警察署が、管轄する自治体に対し、特殊詐欺の被害発生や予兆電話の発生をタイムリーに情報提供し、防災無線を通じた住民への注意喚起を促す。

(3) 県が所管する制度・県の体制等の改善

○住民基本台帳ネットワークシステムの情報活用(市町村課)

県民の氏名・住所等の確認を必要とする事務について、住民基本台帳ネットワークシステムの本人確認情報を活用し、県民からの住民票の写しの提出及び県から市町村への照会を不要とすることで、住民サービスの向上と行政事務の効率化を図る。

○障がい者支援施設等への物品発注の拡大等(総務事務センター、障がい福祉課)

障がい者の自立支援策として、障がい者支援施設等からの物品購入及び役務の提供を増やすため、随意契約制度の活用などにより発注拡大を図る。

○障がい者の雇用に積極的な事業者に対する物品購入等の受注機会の拡大

(総務事務センター、障がい福祉課)

障がい者の雇用の促進及び安定を図るため、印刷物の発注及び物品の調達において、障がい者の雇用に積極的な事業者に対して、受注の機会を拡大できるような優遇措置を行う。

○省エネ・省資源の徹底(環境森林課)

県庁自らが一事業者として環境負荷の低減に取り組むため、電気、燃料の削減やグリーン購入の推進など、事務事業に伴う温室効果ガスの排出量削減を図る。

○県職員による廃棄物不適正処理監視（循環社会推進課）

屋外焼却や不法投棄等を県職員が発見した場合に、速やかに循環社会推進課・各保健所へ通報できるように、通報マニュアルを公用車へ搭載するほか、庁内掲示板等により職員への周知徹底を図り、廃棄物の不適正処理の早期発見に努める。

○トライアル購入事業者認定制度の実施（商工政策課、企業局）

県内の中小企業等が開発・製造した新規性や利用効果が高い製品等で、県の業務での活用が見込まれる場合に、県が認定を行い試行的に随意契約で購入ができるようにすることにより、販売実績が少ない企業等の販路開拓を支援する。

○県中小企業融資制度における第三者保証人要件の原則撤廃

（商工政策課 経営金融支援室）

県中小企業融資制度の全ての貸付について、原則第三者保証人を徴求しないこととする。

○県営住宅管理システムの市町村との共同利用（建築住宅課）

市町村における適正な住宅管理に資するため、県営住宅管理システムの利用を希望する市町村を対象にシステムの共同利用を実施する。

(4) 窓口サービスの充実

○「県民の声」ポストの設置（秘書広報課 広報戦略室）

県政への意見等について、来庁者が気軽に投書できるよう、県民室にポスト（ご意見箱）を設置する。

○消費生活センターにおける平日夜間・土曜日の消費生活相談

（生活・協働・男女参画課）

平日夜間（午後5時から午後7時）と土曜日（午前9時から午後5時）の時間外電話相談に対応する。

○森林計画関係図簿の出先機関での交付（森林経営課）

本庁で交付している森林の現況（樹種、林齢、面積等）を示す森林計画関係図簿を出先機関でも交付する。

○木構造相談室の設置（山村・木材振興課（木材利用技術センター））

木材利用技術センター内に相談室を設置し、市町村や企業等から公共建築物の木造化や内装木質化等の相談を受け付け、助言や技術支援等を行う。

○宮崎パスポートセンターにおける日曜日交付の実施（オールみやざき営業課）

宮崎パスポートセンターにおいて、毎週日曜日（午前9時から午後5時）、旅券の交付を行う。

○ホームページ上に食品表示法（品質事項）に基づく食品表示の相談・情報の受付窓口を設置

（営農支援課 食の消費・安全推進室）

県ホームページ上に、食品表示法（品質事項）に関しての相談や疑義情報を受け付ける専用窓口を設置する。

○**県立図書館と関係団体との連携による各種相談会の開催(生涯学習課(県立図書館))**
利用者サービスの一環として、県立図書館において臨時の相談会を開催する。(県産業振興機構による創業・起業等の支援を行う「ビジネス相談会」、県看護協会による「健康相談会」と「子育て相談会」、県司法書士会による「法律相談会」、県不動産鑑定士協会による「不動産相談会」)

(5) 県有施設等の有効活用・開放

○安全・安心のおもてなし研修支援事業(消防保安課(消防学校))

防火研修を受ける機会が少ない小規模なホテル・旅館、診療所、物販施設等の事業者を対象に、より参加しやすいコースを設定し、防火、避難誘導、応急救護等に関する研修を実施する。

○県の施設における「エコギャラリー」の設置(環境森林課)

環境保全活動の普及啓発のため、環境月間(6月)、地球温暖化防止月間(12月)、省エネルギー月間(2月)に合わせて、庁舎や図書館をはじめとする県の施設に「エコギャラリー」を設置し、手作りマイバッグやエコ活動の写真など環境保全に関する作品等を展示する。

○森林ボランティアの場及びタケノコ採取等のための県有林の県民等への開放 (環境森林課 みやざきの森林づくり推進室)

県民参加の森林づくりを一層推進するため、県有林の森林ボランティア団体等への開放のための手続の簡素化等を行う。また、タケノコの採取や自家用の薪炭材として間伐材等を利用する場合も県有林を県民等へ開放する。

○林業技術センター実技訓練広場の県民への開放(森林経営課(林業技術センター))

林業技術センター実技訓練広場の未利用日を市町村が実施する行事や県民が行うスポーツレクリエーションの場として開放する。

○林業技術センター研修用宿泊施設における一般利用者への拡大 (森林経営課(林業技術センター))

林業技術センターの研修用宿泊施設の利用対象者を森林・林業関係研修受講者に限定せず、「森の科学館」や会議室等のセンター内施設を利用した一般的な研修等まで枠を広げ、施設の有効利用を図る。

○試験・研究用ほだ木(シイタケ原木)を消費拡大のためのPR用資材や教材としてイベントや小中学校へ提供(森林経営課(林業技術センター))

試験・研究で使用したほだ木を有効活用するため、シイタケ消費拡大のためのPR用資材として、県や市町村等が参加・開催するイベントに提供したり、森林環境教育の教材として、希望する都市部等の小中学校へ提供する。

○木材利用技術センターにおける木育教室の開催 (山村・木材振興課(木材利用技術センター))

木材利用技術センターにおいて、子どもを対象に木材の良さやその利用の意義を学ぶ「木育教室」を開催する。

○木材利用技術センター実験用木材を教材として小中学校等へ提供 (山村・木材振興課(木材利用技術センター))

木材利用技術センターの実験等で使用した木材について、地域の小学校や中学校等での授業に使用する教材の一部として希望する学校等へ提供を行い、資源の有効活用を図る。

○中学生を対象とした高等水産研修所の体験入所研修の実施（漁村振興課）

高等水産研修所入所生の夏期休業期間中に、水産業に関心がある、又は高等水産研修所への入所を希望する中学生を対象にした体験入所研修を実施する。

㊦県立青島亜熱帯植物園大温室の入館料無料化（都市計画課）

植物園のリニューアルを機に、来場者が外苑と一体的に花やみどりに親しんでいただけるように、大温室の入館料を無料化する。

○県電ホール及びギャラリーの一般開放（企業局）

県民の芸術活動や地域活動の場の提供・支援を行い、地域への貢献及び企業局への理解と浸透を図ることを目的として、企業局庁舎の県電ホール及びギャラリーを一般に開放する。

○若手アーティスト支援のための彫刻展示室開放（「チャレンジギャラリー」）

（生涯学習課（県立美術館））

彫刻展示室を若手アーティストの制作発表の場として提供し、美術界の活性化と県民が美術にふれあう機会の充実を図る。

○県立美術館のアートシアターを活用した映像・パフォーマンス等の活動紹介

（生涯学習課（県立美術館））

県内外で映像制作等の活動をする本県出身若しくはゆかりの個人及び団体の、映像作品の上映や表現活動の発表の場として、県立美術館のアートシアターを、通常上映期間外の一定期間提供する。

○県立美術館の映像ブースを活用して学校の制作活動を紹介する学校マンスリーの実施

（生涯学習課（県立美術館））

学校ごとに授業等で作られた作品やその制作過程等を、動画や静止画により発表する場として、県立美術館の映像ブースを、通常上映期間外の一定期間提供する。

○県総合博物館及び県立西都原考古博物館のロビーの県民利用の促進

（文化財課（県総合博物館、県立西都原考古博物館））

エントランスのロビーを学校や団体等による創作活動の発表の場として提供する。